

第 **116** 期
報告書

株主のみなさまへ
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

「当社 絞意匠(テクスチャ)」

共和レザー株式会社



取締役社長 宮林 克行

株主のみなさまには、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第116期の事業内容をご報告いたします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出環境の改善や個人消費の回復により、生産の持ち直しや雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復傾向で推移しました。さらに期末にかけては、消費税増税に伴う駆け込み需要もみられました。

このような状況のもと、当企業グループは、車両用製品の売上拡大により、連結売上高は、420億4千2百万円と前期(342億8千9百万円)に比べ22.6%の増加となりました。

利益面につきましては、売上拡大および原価改善努力により、連結経常利益は17億5千6百万円(前期連結経

常利益3億2百万円)となり、連結当期純利益は12億8千8百万円(前期連結当期純利益2億1千6百万円)となりました。

当期の株主配当金につきましては、中間配当金を1株につき4円50銭とさせていただきますが、期末配当金につきましても、業績等の状況に鑑み、1株につき8円とし、年間としては前期に比べ7円50銭増配の1株につき12円50銭とさせていただきます。今後も株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

第117期につきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や原材料価格の値上りが見込まれるものの、雇用や所得環境が改善する中で、引き続き緩やかな景気の回復が予想されます。

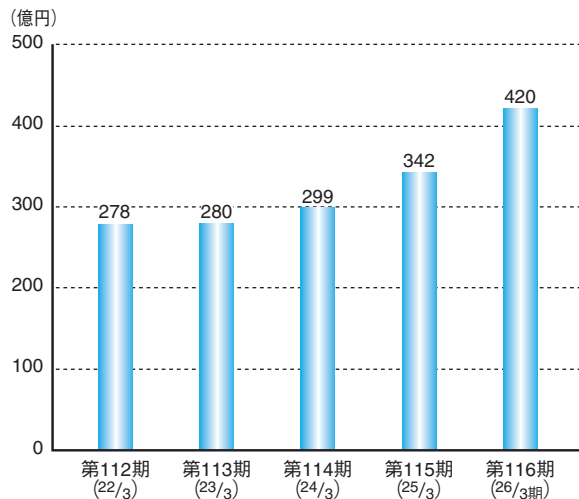
このような状況の中、当企業グループはこれまで取り組んできましたものづくり改革などの収益体質転換活動が軌道に乗ってきたことを踏まえ、さらに徹底した原価改善活動に取り組んでまいります。また、高い魅力を備えた新製品の開発や新領域・新顧客の開拓など、将来の持続的成長に向けた取り組みを加速させてまいります。あわせて、「お客様第一」を念頭に置き、確かな品質でお客様満足向上に努め、社業の一層の発展を図ってまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

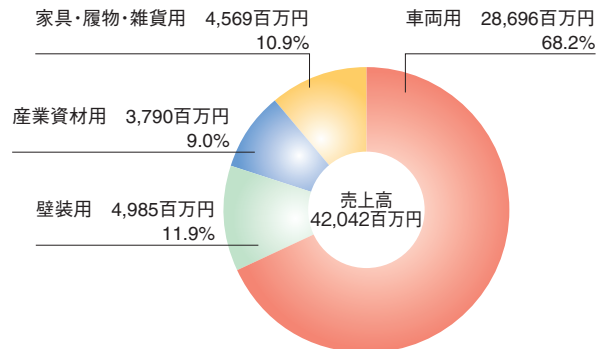
平成26年6月

当企業グループ売上高・利益の推移

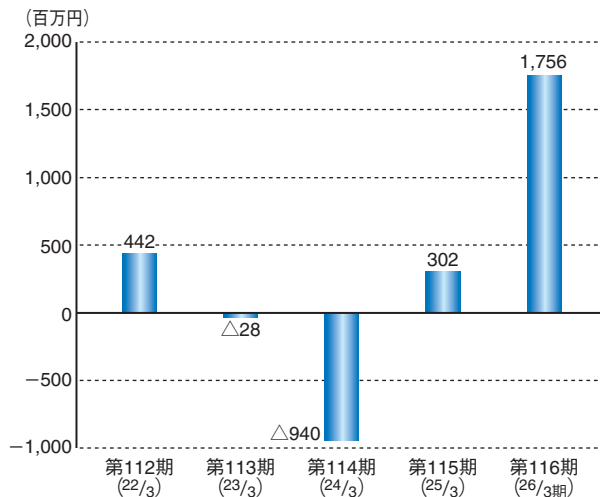
売上高の推移



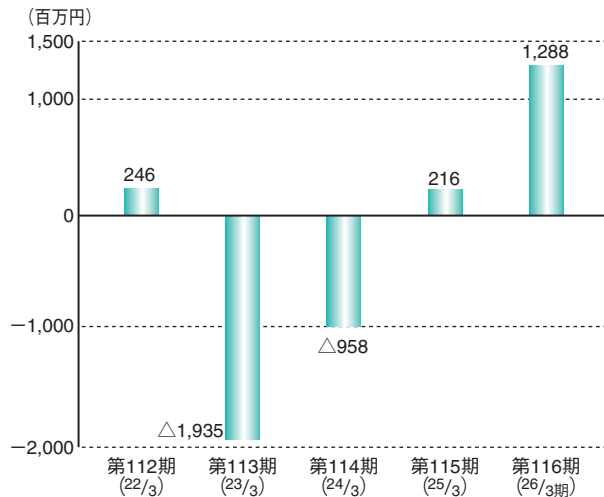
用途別売上高



経常利益の推移



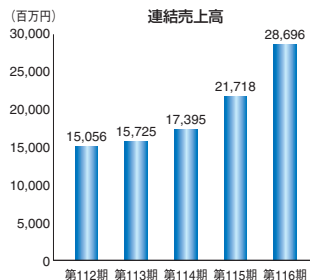
当期純利益の推移



当企業グループの営業概況

当企業グループの製品は自動車内装材をはじめ建物内装・家具・履物・雑貨など様々な場面で活躍しています。

■ 車両分野

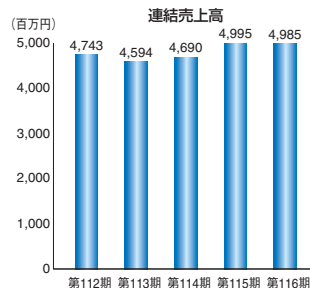
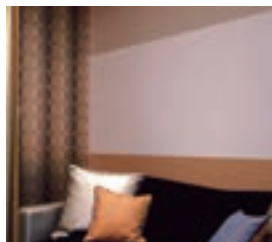


第116期は、車両シート用ウレタン合成皮革が大幅に売上を伸ばし、中国子会社の販売拡大とあわせて売上高は286億9千6百万円と前期比32.1%の大幅な増加となりました。特にシートメイン用表皮材につきましては、高級感を求めるニーズの高まりに対し、新たな質感と様々な特

長を備えたウレタン合成皮革の製品群でいち早く対応し、提案活動強化などの拡販努力を行い、新規立上車種への採用など大幅な受注増加に結びつけることができました。これらの需要に対しては、前期より生産を開始した新製造ラインの能力を最大限に発揮させるとともに、すべての工程で完成率向上・ロス低減に取り組み、安定供給と売上増につなげてまいりました。また、中国子会社につきましては、現地メーカーへの拡販活動強化を進め、日系メーカーの生産回復とあわせて受注を伸ばし、供給面でも生産設備の拡充と品質改善に努め、大幅に売上を伸ばすことができました。

第117期以降は、国内自動車メーカーの海外生産化の動きがさらに進展することも予想されます。また、今後も拡大が見込まれる車両シート

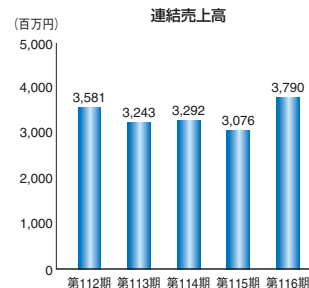
■ 壁装分野



第116期は、一般住宅のほか店舗・病院まで幅広い用途に対応する製品の拡販や消費税増税前の駆け込み需要の取り込みに努めてまいりましたが、建設現場での工事遅れなどにより、売上高は49億8千5百万円とほぼ前期並にとどまりました。

第117期は、工事遅れの挽回需要も見込めます。さらに、今後の拡大が期待されるリフォーム向け壁紙のほか、快適な室内空間を演出する機能性壁紙を充実させるなどの施策により、拡販に努めてまいります。

■ 産業資材分野



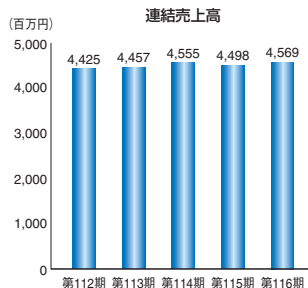
第116期は、鋼板用フィルムにつきましては、堅調なユニットバス市場の中、新絞意匠を施した単色フィルムのツヤを抑えた落ち着いた色調が好評となり売上を伸ばすことができました。また、合板用フィルムにつきましても床材への新規採用や消費税増税前の駆け込み需要があり、売上高は37億9千万円と前期比23.2%の大幅な増加となりました。

第117期は、引き続き、新用途・新規顧客への提案活動を強化し、拡販計画達成に向け邁進してまいります。

用ウレタン合成皮革の市場には、従来からファブリックを扱っていた繊維業界からの新規参入もあり、競争が激化しています。大きな変化を続ける国内外の市場で勝ち残っていくため、既存製品群の価格競争力強化になお一層努めるとともに、製品性能・品質・供給など、あらゆる面で競合他社をしのぎ、更なる拡販を実現させてまいります。



家具・履物・雑貨分野



第116期は、家具・雑貨分野につきましては、業務用物件への採用増や消費税増税前の駆け込み需要により堅調に推移いたしました。しかしながら、履物分野につきましては、靴・履物の消費は伸びたものの国内の製靴市場は縮小傾向が続き、環境は依然として厳しく、売上高は45億6千9百万円とほぼ前期並にとどまりました。

第117期は、防災関連の製品開発など既存の市場や製品の枠に縛られず、当社の幅広い製品群の力を活かして新用途開発や新たな市場開拓に挑戦してまいります。

トピックス

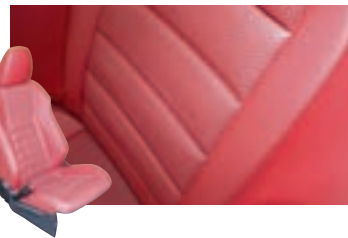
お客様の ご要望にお応え する製品

車両シートメイン用ウレタン合成皮革の需要の増加を受け、お客様の求める質感や機能、性能を量産品において高いレベルで実現してまいりました。

質感につきましては、絞意匠や表面処理にこだわり、本革やファブリックとは異なる新たな手触り感を持つシート表皮材を実現し、さらに当社が開発した「触感評価定量化技術」により、人が快適と感じる好触感の再現に努めております。また、微妙な色合いを最新の色調合システムにより表現するなど、お客様のご要望に細かくお応えしております。

夏場の温度上昇抑制や蒸れ低減などの機能面での要請につきましては、それらに対応した配合組成の確立や小さなドット状(水玉模様)に穴を開け通気性を確保するパーフォレーション加工によりお応えしております。

これらの製品は、当社の生産ノウハウを結集した新設備により、量産化されており、生産性に優れるだけでなく、難燃性能・耐摩耗性能などの重要特性につきましても高評価をいただいております。



今後も魅力ある車両用ウレタン合成皮革の開発、提案を推進し、より一層の拡販と供給に努めてまいります。

産廃処理 知事褒賞 を受賞

平成12年、環境ISO14001を取得した当社は、「みんなの知恵で未来に渡そうきれいな地球」のスローガンのもと、積極的なゼロエミッション活動への取り組みや発生抑制・再資源化による産業廃棄物の大幅な削減、地域の環境保全活動への参加などに全社を挙げて取り組んでまいりました。

これらの活動が高く評価され、平成26年5月、静岡県より産業廃棄物適正処理推進功労者の県知事褒賞を受賞いたしました。



連結決算の状況

連結貸借対照表(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
(資産の部)		
流 動 資 産	23,769	20,414
固 定 資 産	17,264	16,776
資 産 合 計	41,034	37,190
(負債の部)		
流 動 負 債	14,284	12,067
固 定 負 債	2,483	2,601
負 債 合 計	16,768	14,669
(純資産の部)		
株 主 資 本	22,614	21,497
その他の包括利益累計額	708	242
少 数 株 主 持 分	943	781
純 資 産 合 計	24,265	22,521
負債及び純資産合計	41,034	37,190

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
売 上 高	42,042	34,289
売 上 原 価	35,002	29,165
売 上 総 利 益	7,040	5,123
販売費及び一般管理費	5,258	4,839
営 業 利 益	1,781	284
営業外収益	251	217
営業外費用	275	199
経 常 利 益	1,756	302
特別損失	181	—
税金等調整前当期純利益	1,575	302
法人税、住民税及び事業税	191	64
法人税等調整額	35	1
少数株主損益調整前当期純利益	1,348	237
少数株主利益	60	20
当 期 純 利 益	1,288	216

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
営業活動によるキャッシュ・フロー ※1	3,304	1,727
投資活動によるキャッシュ・フロー ※2	△2,705	△3,484
財務活動によるキャッシュ・フロー ※3	145	118
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	775	△1,627
現金及び現金同等物の期首残高	3,287	4,914
現金及び現金同等物の期末残高	4,062	3,287

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※1 営業活動によるキャッシュ・フローとは営業活動で生じる現金収支を表します。

※2 投資活動によるキャッシュ・フローとは設備投資や出資といった投資活動で生じる現金収支を表します。

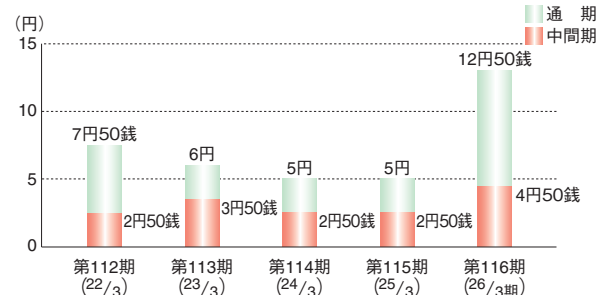
※3 財務活動によるキャッシュ・フローとは資金の調達・返済・配当金の支払いといった財務活動で生じる現金収支を表します。

配当金について

平成26年6月25日開催の株主総会の決議により、平成26年3月31日の最終の株主名簿に記載もしくは記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり期末配当金をお支払いします。

1. 期末配当金……………1株につき8円
2. 効力発生日ならびに支払開始日……………平成26年6月26日

配当金の推移



詳しい情報は当社のIRページへ

共和レーザー I R

検索

会社の概況

株式の状況

(平成26年3月31日現在)

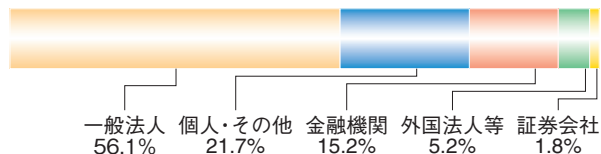
株式の総数

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	24,500,000株

株主数

3,763名

所有者別株式分布状況



大株主

(上位10名)

(単位:千株)

株主名	持株数
トヨタ自動車株式会社	8,360
豊田通商株式会社	1,554
林テレンプ株式会社	1,041
株式会社りそな銀行	862
K I S C O 株式会社	765
岩井澄子	458
住友化学株式会社	400
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	378
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	375
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	371

会社の概要

(平成26年3月31日現在)

設立	昭和10年8月
本社	静岡県浜松市南区東町1876番地
資本金	18億1,000万円
従業員数	600名(ほか臨時従業員205名)
主な事業内容	下記製品の製造、加工ならびに販売
車両用	内装用合成皮革、内装用成形複合材
壁装用	建築用壁装材
産業資材用	鋼板・合板用化粧フィルム、加飾フィルム
家具・履物	家具用合成皮革、靴履物用合成皮革、
雑貨用	雑貨用合成皮革

事業所

(平成26年3月31日現在)

本社	技術センター	QAセンター	東京営業所
大阪営業所	天竜第1工場	天竜第2工場	新城工場
福田工場	浅羽工場		

役員

(平成26年6月25日現在)

取締役社長	宮林克	行浩
取締役副社長	山須崎	環
専務取締役	堀賀	隆
専務取締役	平尾	定
常務取締役	瀬崎	省
常務取締役	藤坂	和
取締役	増田	陽
取締役	川畑	和
取締役	澤根	雄
取締役	大石	展
取締役	中村	直
取締役	天野	利
常勤監査役	横堀洋	一
監査役	増井敬	二
監査役	平井鉄	郎
監査役	磯部泰	夫

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

配当金受領株主確定日 期末配当金：3月31日
中間配当金：9月30日

1単元の株式の数 100株

株主名簿管理人および
特別口座口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話(通話料無料)0120-232-711

公告掲載方法 電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。
<http://www.kyowale.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

(ご案内)

平成26年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、20.315%(*)の源泉徴収税率が適用されております。

(*)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

個人株主様への配当金に対する源泉徴収税率	
平成26年1月1日～平成49年12月31日	平成50年1月1日から
所得税15% + 復興特別所得税0.315% = 15.315%	所得税15%
住民税5%	住民税5%
合計 20.315%	合計 20%

【本ご案内は平成25年12月時点の情報をもとに作成しております。】

